

こんな活動をしています

日政連 かながわ

全日本不動産政治連盟 神奈川県本部

〒220-0004
 横浜市西区北幸1-11-15
 横浜STビル6F
 TEL. 045-324-2001
 FAX. 045-324-2006

発行人：秋山 始
 編集人：片山 好正

<http://www.nisseiren-kanagawa.info/>

No. 7



日政連神奈川県本部では、令和3年7月16日（金）に予てより各支部から要望のあった土地・住宅政策等に関する事項を実現するため、神奈川県庁新庁舎9階第5会議室で開催された自由民主党神奈川県支部連合会が主催する予算要望ヒアリングに出席し、有意義な意見交換を交わしました。

- ① 道路法第47条第1項の規定に基づく車両制限令の緩和について（国土交通省）
- ② 供託制度について（法務省）
- ③ 生産緑地の利用促進について（国土交通省）
- ④ 老朽化したコンクリート

自由民主党・公明党との予算要望ヒアリング及び意見交換実施

- ① 土砂災害特別警戒区域の設定についての問題点（県土整備局）
- ② 空き家の耐震診断・耐震工事の補助金について（くらし安全防災局）
- ③ 宅地建物取引業者に従事する宅地建物取引士への情報開示について（県土整備局）
- ④ 住宅確保要配慮者居住支援について（県土整備局）

これらの要望事項について、令和3年9月13日及び10月22日に自由民主党神奈川県支部連合会より回答があり、結果としていずれの要望も叶えられておりませんが、これらの陳情案件は速やかな解決が困難な事案でもあり、今後も根気よく、全日本不動産政治連盟総本部と同期し、要望活動を継続して参ります。

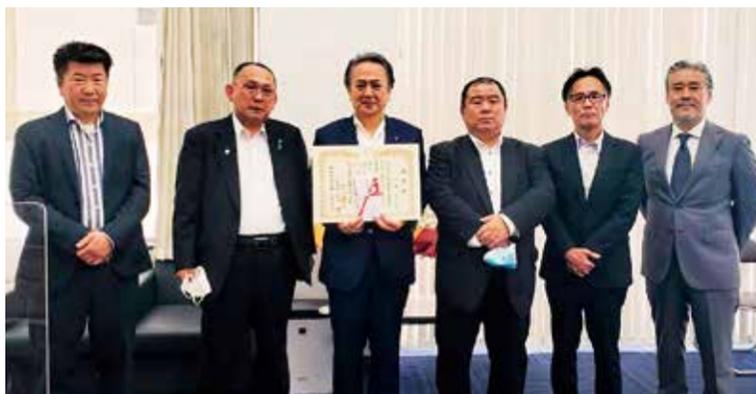
また、これらの要望事項は、令和3年7月28日（水）に、公明党神奈川県議員団との予算要望ヒアリングへも提出され、協会からは自民党への要望の時と同じメンバーが出席、公明党から出席の神奈川県本部代表である三浦信祐氏をはじめとする公明党神奈川県議員団所属議員との間で意見交換を行いました。



地方選挙の結果

選挙名	投開票日	氏名	当落
横須賀市長選挙	令和3年6月27日	上地 克明	当選
横浜市長選挙	令和3年8月22日	小此木 八郎	落選
鎌倉市長選挙	令和3年10月17日	松尾 崇	当選
川崎市長選挙	令和3年10月31日	福田 紀彦	当選

地方選挙について、推薦候補者の結果は次の通りです。



横須賀市長選挙に現職で再選に挑む上地克明氏を激励しに推薦状をお届けして参りました。

第49回衆議院議員選挙の結果

選挙区	氏名	政党名	当落
神奈川 第2区	菅 義偉	自由民主党	当選
神奈川 第3区	中西 健治	自由民主党	当選
神奈川 第4区	早稲田 夕季	立憲民主党	当選
神奈川 第4区	浅尾 慶一郎	無所属	落選
神奈川 第5区	坂井 学	自由民主党	当選
神奈川 第6区	古川 なおき	自由民主党	当選
神奈川 第7区	鈴木 馨祐	自由民主党	当選
神奈川 第8区	三谷 英弘	自由民主党	当選(比)
神奈川 第9区	中山 展宏	自由民主党	当選(比)
神奈川 第9区	笠 ひろふみ	立憲民主党	当選
神奈川 第10区	田中 和徳	自由民主党	当選
神奈川 第11区	小泉 進次郎	自由民主党	当選
神奈川 第12区	星野 剛士	自由民主党	当選(比)
神奈川 第13区	甘利 明	自由民主党	当選(比)
神奈川 第14区	あかま 二郎	自由民主党	当選
神奈川 第15区	河野 太郎	自由民主党	当選
神奈川 第16区	義家 弘介	自由民主党	当選(比)
神奈川 第16区	後藤 祐一	立憲民主党	当選
神奈川 第17区	牧島 かれん	自由民主党	当選
神奈川 第18区	山際 大志郎	自由民主党	当選
比例	上田 勇	公明党	落選

第49回衆議院議員総選挙（令和3年10月19日公示、31日投開票）について推薦候補者の結果は次の通りです。当選した衆議院の内、自由民主党所属の16名が神

奈川県本部顧問に選任されました。なお、参議院議員顧問は選挙が実施されていないため、鳥村大議員、三原じゅん子議員の変更はございません。



1 横浜支部 令和3年度 政経懇談会開催



令和4年3月28日(月)、日政連神奈川県本部が主催で、横浜支部が企画・主務担当として政経懇談会を横浜ベイホテル東急において開催しました。

・政経懇談会

政経懇談会は、自民党所属横浜支部会議員で構成する横浜支部顧問議員団18名のうち11名と会員34社(合計41名)にご出席頂きました。星野広行副支部長の進行



のもと、秋山始全日本不動産政治連盟会長・神奈川県本部本部長及び佐々木富見夫支部長、顧問議員団の一員で会員でもある梶村充市議員のご挨拶の後、顧問議員団の皆様にも、委嘱状を贈呈しました。
顧問議員団は、令和2年第4回の支部役員会において結成が承認されたものの、今般の新型コロナウイルスまん延の影響を受け、発足後の活動を休止せざるを得ない状況が続いたことから、晴れて今回の政経懇談会を開催することができました。
また、神奈川県本部より、自民党横浜支部連への寄付の贈呈に続き、顧問議員団の皆様からおひとりずつ市政報告を頂き、その後、出席している会員からの質問に顧問議員団の皆様が回答する形で、活発な意見交換が行われました。

・懇親会

政経懇談会に引き続き懇親会を開催しました。はじめに高長谷英雄副支部長が



挨拶をする山崎副本部長兼幹事長



挨拶をする梶村充市会議員



左から秋山本部長、梶村充市会議員、佐々木支部長

顧問議員名簿		
ブロック	行政区	氏名
1	青葉区	横山 正人
	都筑区	草間 剛
	緑区	鴨志田 啓介
2	港北区	福地 茂
	鶴見区	東 みちよ
	鶴見区	山田 一誠
3	神奈川区	藤代 哲夫
	神奈川区	小松 範昭
	西区	清水 富雄
4	瀬谷区	川口 ひろ
	保土ヶ谷区	青木 亮祐
5	磯子区	山本 尚志
	金沢区	高橋 のりみ
	中区	伊波 俊之助
6	南区	遊佐 大輔
	泉区	梶村 充
	港南区	瀬之間 康浩
	戸塚区	鈴木 太郎

2 湘南支部 県議・市議との 意見交換会の開催



令和3年10月29日(金)、井上支部長、西岡副支部長の2名が永田まりな県議会議務所を訪問し、神奈川県会議員永田まりな氏と席を交え、以前から県に要望していた七里が浜海岸の浸食防止対策への対応などについて意見交換を行いました。この際、鎌倉市の事業である「鎌倉スクールコラポファン」への寄付の提案がなされ、湘南支部は、市の要望に応える形で2月に10万円の寄付を実施し、後日5月31日(火)には鎌倉市役所を訪問し、井上支部長より鎌倉市教育委員会教育長岩岡寛人氏へ目録を贈呈いたしました。

また、令和4年3月11日(金)には井上支部長、岡本副支部長、矢部副支部長、松本総務副委員長の4名が小田原市議会議長室を訪問し、小田原市議会議長大川裕氏をはじめとする市議会議員と席を交え、意見交換を行いました。意見交換では小田原市の空き家問題についても触れ、小田原市のホームページに掲載しているラビーネットを空き家問題解消のために活用できないかといった提案をいたしました。



左から松本総務副委員長、岡本統括副支部長、井上支部長、大川裕小田原市議会議長、木村正彦市議会副議長、鈴木和宏議員



左から西岡副支部長、井上支部長、岩岡寛人教育長、秋山本部長



左から井上支部長、岩岡寛人教育長

“日政連”入会のご案内

日政連は国会議員、県会議員、市会議員等及び各行政に対して中小不動産業者及び国民のための政策実現と消費者利益に資する要望活動を行っています。

設立趣旨

全日本不動産政治連盟は不動産業者の権益擁護を目的とし、さらに消費者の市場選択の自由や不動産業界の社会的地位向上を図るため、公益社団法人全日本不動産協会を母体として設立された歴史ある政治団体です。

活動成果事例

- ▼宅地建物取引主任者を宅地建物取引士へ
- ▼登記手数料減額を実現
- ▼住宅ローン控除等の要件緩和(床面積要件の引き下げ)
- ▼銀行及び郵政事業会社の不動産業参入阻止を実現

行政権を持つ政権政党との連携

『全日本不動産政策推進議員連盟』

現在の政権政党である自由民主党所属国会議員との連携を密にし、政策実現を図るべく全日本不動産政策推進議員連盟を設立

『全日神奈川政策研究会』

神奈川県本部では、県内の不動産業の成長、発展、活性化を促進し、県民生活の向上を目指すため、政権政党である自由民主党所属神奈川県議会議員11名を顧問に全日神奈川政策研究会を設立

入会者の声

- 入会した事により、地域の市会議員の先生方との会合に出席する機会が定期的になり、交流を持つことが出来るようになりました。それにより、行政に対して各種調整などをお願いしやすくなりました。不動産業を自ら営む立場であるのならば、『全日本不動産政治連盟』に加盟し先生方との交流を持つ機会を得ることは、大変重要で、『日政連』に加盟して本当に良かったと思います。
- 行政が管理している建物を借りている障害者施設と児童保育が老朽化で立退きを要求され、職員と保護者から移転先の相談がありました。直ぐに市会議員に連絡し、選挙期間中であるにも関わらず駆けつけていただき、移転について対応いただきました。

入会に必要な費用 (全日との同時入会をお願いします。)

入会金	年会費
50,000円	5,000円

※入会資格は全日会員の代表者個人
※入会金ならびに年会費は所得金額からの控除はできません。

お問い合わせ

全日本不動産政治連盟神奈川県本部 日政連 神奈川 検索
横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル6階
TEL: 045-324-2001 / FAX: 045-324-2006

編集後記

令和2年度から引き続き、令和3年度も新型コロナウイルスの感染拡大の影響を強く受けながらも、ワクチン接種が進み、新しい生活様式が定着してきました。全日本不動産政治連盟神奈川県本部においても、地域政経懇談会の中止など、活動が限られた中、国や県、政党、議員各位に対して行うことができる活動として、積極的な要望活動、意見交換、選挙協力などに取り組み、その結果として本誌のような活動報告となりました。

令和4年度こそは、平成31年2月に発足した神奈川県議会議員を顧問とする全日神奈川政策研究会を本格的に再開し、要望実現のための議論を深めていきたいと考えております。最後に、本誌の発行に際し、皆様より全日本不動産政治連盟神奈川県本部の活動に対し、多大なるお力添えいただきましたことに感謝し、本稿を以て御礼申し上げます。
組織広報委員長
片山 好正